

内閣総理大臣 安倍晋三様
外務大臣 岸田文雄様

2016年1月13日

日本軍「慰安婦」問題に関する日韓外相会談に対する声明

2015年12月28日、ソウルで行われた日韓外相会談において「慰安婦」問題を最終的に解決する合意に至ったと発表された。その内容は大きく分けると次の5点である。

- ① 「河野談話」のお詫びと反省の言葉を引用しながら、新たに「日本政府は責任を痛感している」という文言を加え、日本軍の関与を正式に認め、日本政府の責任に言及している。また、安倍首相が内閣総理大臣として改めて「心からお詫びと反省の気持ちを表明する」としている。
- ② 日本政府は韓国政府が設立する財団に日本政府の予算から約10億円を拠出し、両国が協力して、被害者の方々の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒しのための事業を行う。
- ③ 日本政府が表明した②の措置が着実に実施されることを前提として、日本軍「慰安婦」問題は「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認した。」
- ④ 今後、日韓両政府は国連など国際社会において互いに非難・批判することは控える。
- ⑤ 韓国政府は在韓国日本大使館前に設置されている少女像に関し、適切に解決されるよう努力する。

①については、河野談話を踏襲するとしながらも強制性はなかったなどと言い続けてきた日本政府が、改めて軍の関与を正式に認め、謝罪の言葉があることは大きな前進である。しかし、被害者の方々に直接語りかけることもなく、外相が首相の言葉を代読しただけの謝罪などでは真の謝罪とは言えないのではないか。

②についても政府予算から拠出という点では評価するが、その拠出金は被害者の方々の心の癒しのための措置、健康管理等の事業のためとしているだけで、使途が明確でないことと、賠償金ではないことが記者会見で明らかにされている。加害事実認定と謝罪、それを証するための賠償を要求している被害者の方々にとって、これは決して納得のいくものではないであろう。

③④については、合意の条件として、お互いに二度とこの問題に触れないというものがある。このような態度からは、何の反省も謝罪の意思も感じとれない。河野談話にもあるように、歴史の教訓としてこの問題を永く記憶に留め、次世代に継承することこそ再発防止のためにも重要なことであり、今、日本政府が国際社会に向けてすべきことである。

⑤の少女像は「慰安婦」被害者の方々を含む市民の手によって設置された「平和の碑」であり、その存続に政府が介入できるものではない。真に被害者の「心の癒やしを願う」のであれば、碑の撤去を迫るのは不適切であり、暴力根絶の証人として尊重すべきである。

以上述べたとおり、被害者の方々の思いを無視し、国家間の政治的決着を狙った日韓合意を私たちは受け入れることはできない。2014年に「日本軍『慰安婦』問題解決のためのアジア連帯会議」で採択され、政府に提出済みの「日本政府への提言」に沿って、日本政府が真の解決に向け着手することを求めて、私たちは取り組みを続けなければならない。